公調委令和7年（セ）第3号 岐阜市における家屋からの悪臭被害責任裁定申請事件

決 定

（当事者省略）

主 文

本件裁定申請をいずれも却下する。

事 実 及 び 理 由

第1 申請人らの求める裁定

被申請人は、申請人らに対し、それぞれ170万円を支払え。

第2 事案の概要

本件は、申請人らが、申請人らの自宅（以下「申請人宅」という。）に隣接する被申請人の自宅（以下「被申請人宅」という。）から配偶者の介護に伴う悪臭が発生し、これによって、植栽や盆栽の価値が低減し、家屋、寝具、衣服等に臭気が付着するなど日常生活が脅かされ、精神的及び肉体的苦痛を被ったと主張して、被申請人に対し、不法行為に基づき、損害の賠償を求める責任裁定申請事件である。

第3 当裁定委員会の判断

- 1 申請人らが主張する加害行為、損害の内容及び程度並びに損害額は、別紙記載のとおりである。
- 2 公害等調整委員会による裁定を申請するためには、「公害に係る被害」についての紛争であることが前提要件とされている（公害紛争処理法（以下「法」という。）42条の12第1項）。そして、法2条は、「この法律において『公害』とは、環境基本法（中略）第2条第3項に規定する公害をいう。」と定め、環境基本法2条3項は、「この法律において『公害』とは、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる（中略）悪臭によって、人の健康又は生活環境（中略）に係る被害が生ずることをいう。」

と定めている。

証拠（甲 3、4）及び手続の全趣旨によれば、申請人宅、被申請人宅及び周辺の状況は、次のとおり認められる。すなわち、申請人宅は約 198 m²の敷地に建てられた木造瓦葺き 2 階建ての居宅であり、被申請人宅は約 206 m²の敷地に建てられた木造瓦葺き 2 階建ての居宅である。被申請人宅は申請人宅の西側に位置し、申請人宅の西側の壁と被申請人宅の東側の壁は近接しており、被申請人宅の東側の壁には、洗濯場、トイレ及び風呂場の換気扇が申請人宅側に向けて設置されている。被申請人宅及び申請人宅の敷地の南側はいずれも道路に面しており、被申請人宅の敷地の北側は 2 軒の住宅の敷地と接しているが、これらの住宅と被申請人宅との距離は、いずれも申請人宅と被申請人宅との距離よりも離れている。上記 2 軒の住宅のうち被申請人宅の北東側にある住宅は、空き家である。

申請人らの主張を前提とすると、被申請人の加害行為は、被申請人が、配偶者の介護に伴い、被申請人宅の洗濯場、トイレ及び風呂場の換気扇から、随意の時間に汚物に起因する臭気を申請人宅に向け排出しているというものであり、仮に申請人らが主張するとおりの悪臭が発生しているとしても、このような介護に伴う日常生活上の行為から生じる悪臭の広がりには、その性質や規模からして、かなり限定的であるといえる。加えて、上記のとおり申請人宅、被申請人宅及び周辺の状況からすれば、上記の悪臭による被害が申請人宅の周辺に及ぶことは考え難い。したがって、相当範囲にわたる被害を生じさせる行為ではない。

以上によれば、申請人らの主張は、およそ「人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害」を生じさせ得るものとはいえず、失当である。本件裁定申請は、法 42 条の 12 第 1 項の「公害に係る被害」についての紛争には該当せず、申請の要件を欠く不適法なものとして、却下の決定をするのが相当である。

第4 結論

したがって、法42条の13第1項の規定に基づき、申請人らの本件裁定申請をいずれも却下することとして、主文のとおり決定する。

令和7年5月7日

公害等調整委員会裁定委員会

裁定委員長 永 野 厚 郎

裁定委員 若 生 俊 彦

裁定委員大橋洋一は、差支えがあるため署名押印することができない。

裁定委員長 永 野 厚 郎

(1) 加害行為

ア 被申請人は、配偶者の介助の中、申請人宅と隣接する洗濯場、トイレ、風呂場の換気扇より、随意の時間に汚物に起因する臭気を申請人宅に向け排出し、申請人らは、トイレ内での生活を強いられているようなものであり、病氣療養中（申請人 a の病氣は、肺気腫・高血圧・潰瘍性大腸炎、同 b の病氣は、高血圧、脂質異常症）の申請人らにとってはあまりにも過酷である。

イ 申請人らは、令和 6 年 1 2 月 5 日付け内容証明にて申請人らの窮状を知らせたが、一言の弁明すら無く設備改善の様子は、更に無し。

ウ 申請人らは、今迄に行政では、岐阜市役所下水道課、岐阜市役所環境保全課、同建築指導課、同市民相談室、同保健所衛生センター、岐阜県公害審査会環境生活政策課、同環境保健研究所、その他岐阜地域包括支援センター、民間臭気測定業者にも数社に亘^{わた}って相談したが、業者ですら、個人の悪臭防止法規制対象外を盾に、測定依頼に応じて貰えないのが実情である。清浄な空気、清潔な衣服のために、転居も視野に入れざるを得ないものの、現在の臭気が残る現状では、家屋の売却さえ不可能かと思われる。

(2) 被害の内容及び程度

ア 本件臭気の排出により、その臭気は申請人宅の外周は基より駐車中の車内、宅内に迄及び衣服、食器、食料に付着日常生活が脅かされている。

イ 同じく、外周臭気のために丹精込めた植栽、盆栽の手入れが出来ずその価値が低減した。

ウ 同じく、洗濯物が干せずコインランドリーの利用が日常的及び頻繁になった。

エ 同じく、寝具、衣服に臭気が付着しその対応が必要になった。

オ 同じく、エアコンの使用を控えざるを得ず不便を困っている。

カ 同じく、宅内に付着した臭気のクリーニングが必要になった。

- キ 同じく、屋外屋側も、上記カと同様である。
- ク 臭気の原因調査のために、水道業者を依頼し費用を要した。
- ケ 上記と同じく臭気の原因を疑い2階の畳を取り換え襖^{ふすま}を張り替えた。
- コ 申請人らは臭気により自宅での安らぎを失った。
- サ 申請人らは現在もこの過酷な環境の中で生活を続けざるを得ないのが実情である。

(3) 損害額

- ア 臭気原因究明までの費用 13万2000円
- イ 植栽、盆栽の価値喪失分費用 10万円
- ウ コインランドリー費用 5万円（1か月7000円×6か月分他、現在も継続中）
- エ 衣服洗濯費用 5万円（含現収納中分）
- オ 寝具クリーニング費用 5万円（同上）
- カ 家屋クリーニング費用 40万円
- キ 本件対応測定器購入費用 2万6999円
- ク 臭気対策用除臭機購入費用 3万3068円
- ケ 同上（息子が購入） 3万6800円
- コ その他 2万1133円（台所、日用品他）
- サ 慰謝料 250万円
申請人らが受けた精神的、肉体的苦痛を慰藉するには250万円以上が相当である。
- シ 合計340万円

以 上